

平成23年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	中・東欧地域環境センター関係費			担当部局庁	欧州局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	中・東欧課			課長 河津 邦彦	
会計区分	一般会計			施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第2項及び第8項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	中・東欧地域や西バルカン地域などに深い知見と幅広いネットワークを有する中・東欧地域環境センターを通じて我が国が重視する分野の環境関連プロジェクトを実施することにより、国際場裡における我が国のプレゼンスを強化するとともに、環境技術のアピール等、日本企業の裨益も視野に入れつつ、各国環境関係者が一堂に会する場で我が国の取り組みや政策を効果的に発信する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中・東欧地域や西バルカン諸国等を対象に、環境保全活動、環境法整備支援、気候変動対策、能力開発・人材育成に関するプロジェクトを実施。関係諸国の環境関係者・関係機関の参加を得つつ、ワークショップを実施するとともに、その成果をUNFCCCの場で報告する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算					9		
		補正予算							
		繰越し等							
		計					9		
	執行額								
	執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	中・東欧諸国における環境対策の向上、環境・気候変動分野における我が国の技術及び政策の効果的発信。その効果全般を定量的に示すことは困難であるが、UNFCCCにおいて報告がとりまとめられる予定。			成果実績	UNFCCC報告数	—	—	—	1
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	プロジェクト毎に1件のワークショップを実施。また、その成果をUNFCCCの場で共有。			活動実績 (当初見込み)					(1)
単位当たりコスト	4,552千円(予定)			算出根拠	9,105千円/2件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	プロジェクト経費	—	9,105						
	計	—	9,105						

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・プロジェクト経費の流れの透明性を一層高め、より一層事業の経費内容を精査しつつ効果的なプロジェクトを実施するために、平成23年度までの拠出金を見直し、平成24年度より一般経費化。 ・中・東欧地域において環境関連ネットワークを有するRECを通じて、我が国の環境分野に対する関心の高さや取組を効果的に発信するため、我が国が重視する気候変動関連プロジェクトを実施予定。 ・本事業の実施は、対欧州外交の橋頭堡となる協力関係の強化に繋がることが期待され、地域外交・環境外交の重要なツール。		
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	ロシア外国新聞・雑誌等購読	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬			
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第7号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシアの内政、経済情勢、対日政策を含む外交政策、軍事、治安情勢等の変化を適時にフォローし、分析するための情報収集の一手段として当該資料を購読するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在ロシア大使館を通じ、ロシア外国新聞・雑誌等を入手する。						
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	—	—	—	—	0.4
		繰越し等					
		計					0.4
	執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	成果実績			誌	—	—	—
	成果実績(見込み): 本件購読によって、政策立案の参照用の雑誌数を記載する。		達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	※平成24年度要求からの事業。 活動目標: 日常の情報収集・分析活動に活用。 活動実績(見込み): 購読する雑誌数を記載する。			誌			() ()
単位当たりコスト	(円／) 算出根拠						
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	新聞・雑誌等購入費	—	360				
計	—	360					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実際の執行具合に応じ、必要性・費用対効果などを常時点検していく。また、購送手配業者については複数から見積もりをとるなどの方法で競争性を確保する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			